

第8編 被害者救済

第1 救急業務

1 救急業務実施体制

平成25年4月1日現在、12消防本部が130台の救急車により、救命救急センター及び救急病院等との緊密な連携のもとに24時間体制を取り、県内全域において、救急業務を実施している。

○ 平成25年中の交通事故に関する救急業務実施状況

出動件数 6,868 件

(全出動件数の8.6%、前年比0.2%増)

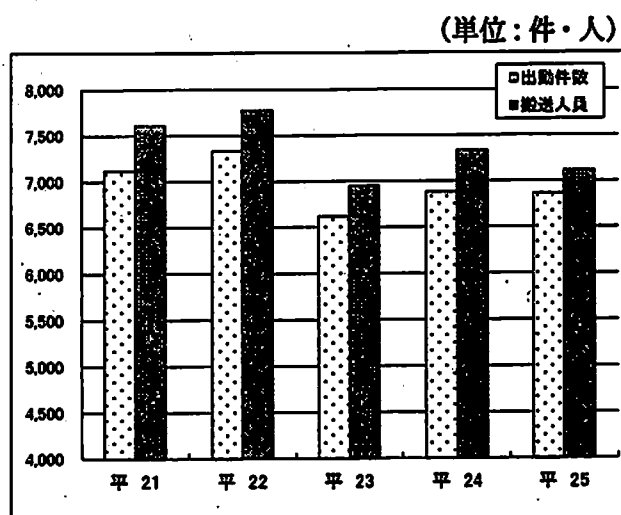
搬送人員 7,121 人

(全搬送人数の9.6%、前年比3.0%増)

(単位：件・人)

区分	年	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25
出 動 件 数		7,121	7,336	6,624	6,885	6,868
搬 送 人 員		7,618	7,778	6,961	7,338	7,121

*平成25年は速報値



2 高速道路における救急業務実施体制

高速道路において、沿線の11消防本部が東日本高速道路株式会社(旧日本道路公団)と取り交わした覚書に基づき救急業務を実施している。また、消防本部間において消防相互応援協定を結び、管轄区域を越えた救急業務の実施及び大規模交通事故に対する応援体制をとっている。

○ 平成25年中の高速自動車道の交通事故に関する救急業務実施状況

出動件数 171 件

(高速自動車道全出動件数の58.2%

前年比20.1%増)

搬送人員 185 人

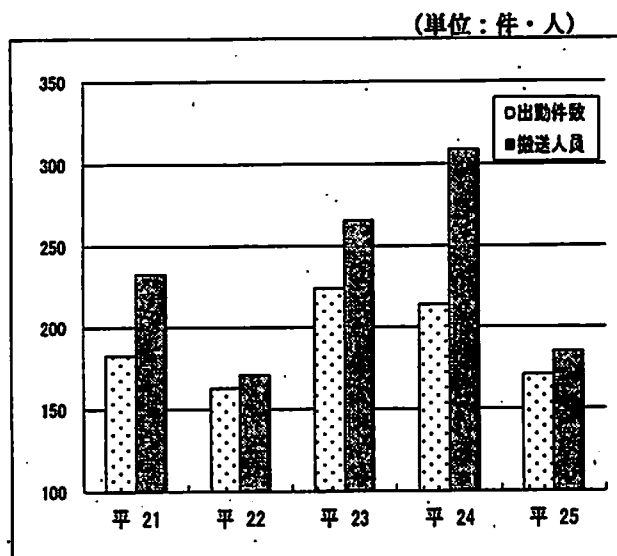
(高速自動車道全搬送人員の67.5%

前年比40.1%増)

(単位：件・人)

区分	年	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25
出 動 件 数		183	163	224	214	171
搬 送 人 員		233	171	266	309	185

*平成24年は速報値



第2 交通事故相談

交通事故被害者等にかかる損害賠償、更正問題等について、総合的な相談に応じ、交通事故被害者等の救済を図った。

1 交通事故相談の実施

県が実施した交通事故相談については、県民広聴室県政相談コーナーに専任の交通事故相談員を配置し、相談業務の運営を強化して関係機関との連携を密にしながら相談にあたった。

また、(公財)日弁連交通事故相談センター及び(公財)交通事故紛争処理センターの利用についても周知徹底を図った。

(1) 常設相談

交通事故相談員2人を配置し、月曜日から金曜日(祝日、年末年始を除く)までの午前9時から午後4時まで相談に応じた。

○ 県庁本庁舎 県民広聴室 交通事故相談員2名 電話 024(521)4281

(2) 巡回相談

遠隔地の交通事故被害者の便宜を図るため、4箇所(郡山市、白河市、会津若松市、いわき市)で巡回相談を計画した。

2 交通事故相談件数

交通事故相談件数は603件で、前年度632件より29件、4.6%減少した。

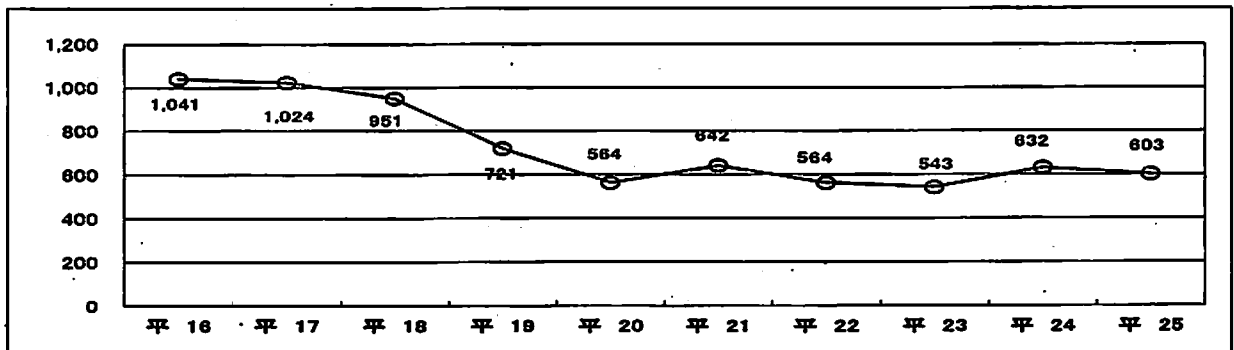
また、相談率は5.6%で、前年度5.1%より0.5ポイント上回った。

年度別相談件数

(単位:件・人・%)

事項	年度	平 16	平 17	平 18	平 19	平 20	平 21	平 22	平 23	平 24	平 25
相談件数(A)件		1,041	1,024	951	721	564	642	564	543	632	603
交通事故死傷者数(B)人		19,247	18,307	17,489	16,366	14,772	14,343	13,365	11,949	12,277	10,733
相談率(A/B)%		5.4%	5.6%	5.4%	4.4%	3.8%	4.5%	4.2%	4.5%	5.1%	5.6%
全国相談率%		10.3	9.4	9.6	9.2	-	-	-	-	-	-

(単位:件)

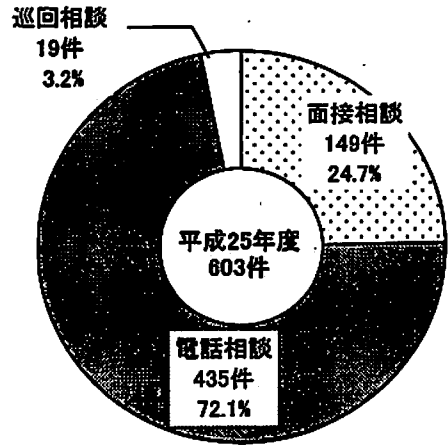


(1) 相談方法別受理件数

電話相談は、435件(72.1%)で、前年度468件(74.1%)より33件増加し、構成比は2.0ポイント減少した。

面接相談は、149件(24.7%)で、前年度138件(21.8%)より11件、2.9ポイント増加した。

巡回相談は、19件(3.2%)で、前年度26件(4.1%)より7件、0.9ポイント減少した。



(2) 新規相談の交通事故被害程度別

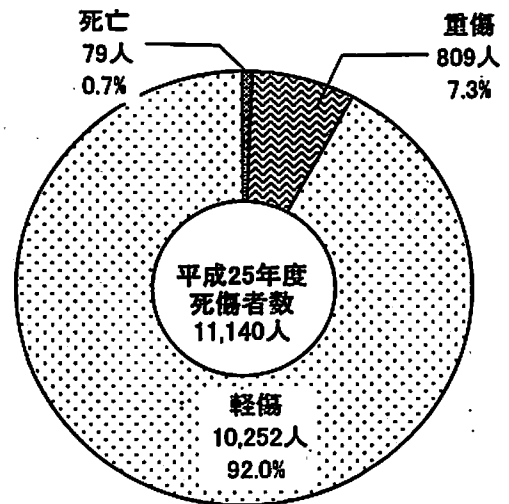
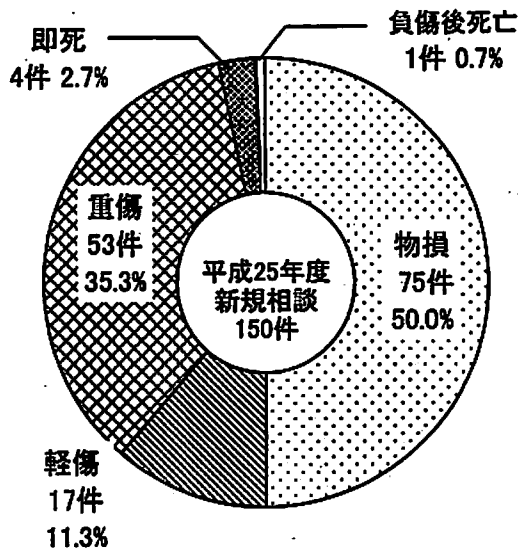
相談者の被害程度について、新規面接相談者93人を対象に調査した結果、人身事故相談が全体の50.0%を占めた。

交通事故の発生件数と相談者数の関連では、死亡事故が76件で前年より5件減少し、相談も前年より5件減少した。

重傷事故の相談は53件で前年より32件減少した。(重傷者数809人、前年比53人減少)

軽傷事故の相談は17件で前年より5件増加した。(軽傷者10,252人、前年比1,074人減少)

物損事故相談は75件で、前年度より15件減少した。



(3) 新規相談者の要旨別状況

新規相談者93人に対して、新規相談者の相談要旨は234件で、一人当たり平均2.5件相談していることになる。

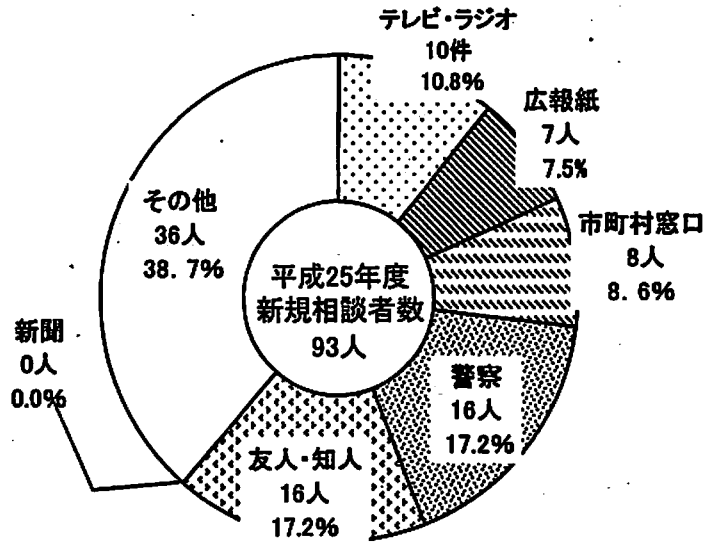
最も多い相談は、「賠償額の算定」で、全体の25.2%を占め、次に「示談の仕方」が19.7%となった。

(単位：件・%)

相談要旨	区分	相談件数(A)	割合(A)/(B)
①賠償責任者		4	1.7%
②賠償額の算定		59	25.2%
③過失程度		44	18.8%
④示談の仕方		46	19.7%
⑤示談解決後の変更取消		0	0.0%
⑥債務不履行		4	1.7%
⑦自賠償保険請求等		12	5.1%
⑧労災社会保険の使用		11	4.7%
⑨訴訟調停の利用		7	3.0%
⑩その他		47	20.1%
計	(B)	234	100.0%
新規相談者数		93	

(4) 新規相談者の交通事故相談所を知り得た広報媒体

広報媒体で最も多かったのは、「友人・知人」及び「警察」でそれぞれ17.2%を占めている。次に、「テレビ・ラジオ」が10.8%、次いで「市町村窓口」が8.6%となった。



3 市町村との連携

交通事故相談窓口の充実強化のために市町村相談窓口との連携を図った。

第3 被害者支援

福島県警察は、交通事故の被害者やその家族・遺族（以下「被害者等」という。）の現状や地域で被害者等を支える活動の必要性・重要性について県民に理解を深めてもらうため、年間を通じて「被害者に優しいふくしまの風運動」を展開している。

本運動では、公益社団法人ふくしま被害者支援センター等関係機関・団体と連携し、交通事故による被害の回復・軽減を図るため、各種被害者支援施策を積極的に推進するとともに、社会全体で被害者等を支える気運の醸成を図った。

1 関係機関・団体との連携

犯罪被害者等早期援助団体に指定されている公益社団法人ふくしま被害者支援センターや、福島県被害者等支援連絡協議会と連携し、県民への広報・啓発活動及び市町村における被害者支援窓口設置の働きかけを推進した。

2 被害者等の視点に立った被害者支援

被害者等に対しては、その立場に立った迅速できめ細かな支援を行うとともに、被害者支援要員等を適切に運用し、

- 被害直後における付添い
- 各種要望への対応
- 病院等への付添い
- カウンセリング制度等各種支援制度の説明

等の支援を行った。

また、交通事故に遭遇して困惑している被害者等に対し、被害者の手引「交通事故にあわれた方とその家族のために」を活用するなどして、刑事手続き、救済制度等の情報を提供した。

3 被害者支援の気運醸成

被害者等の苦しみや悲しみを理解し、地域社会が一体となって被害者等をする気運を醸成するため、

- 中学校、高校、大学等において「命の大切さを学ぶ授業」と題した交通事故被害者遺族による講演会
- 交通関係団体等における交通事故被害者遺族による講演
- 地域で行われる交通安全教室等における交通事故被害者遺族の手記の朗読や各種被害者支援施策等を紹介したりする出前型ミニ講座
- その他被害者支援のための広報・啓発活動

等を実施した。